

④ガーナのEコマース市場

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ナイロビ事務所
海外調査部

2022年5月



I. ガーナの主要統計（2019年）	3
II. ガーナのEコマース市場.....	4
III. セグメント別のEコマース支出.....	5
IV. Eコマース市場の成長要因.....	6
V. ガーナのEコマース企業.....	7
VI. Eコマースの利用状況.....	8
VII. Eコマースでの決済方法.....	9

I . | ガーナの主要統計（2019年）

- 人口の約半分がインターネットを利用しており、増加傾向。
- 約3,000万人の人口に対し、2019年にオンラインで消費財を購入した総人数は1,400万人。

ガーナの主要統計

指標	2019年
人口	3,075万人（都市化率56%、前年比2.2%増）
GDP	670.8億ドル
インターネット利用者数	1,476万人（普及率48%、前年比7.5%増）
オンライン消費財購入の総人数	1,400万人
オンライン消費財購入市場の規模	8億2,600万ドル
オンラインの消費財購入客一人当たりの平均年間収益	59ドル
1人当たりGDPに占めるオンライン消費財ARPU（1人当たり売上額）	2.7%

II. | ガーナのEコマース市場

- 2020年のガーナにおけるEコマース市場の収益は4億2,900万ドル。2024年には約2倍になると推計されている。マーケットプレイス数は51と、アフリカで9番目に多い。

市場規模、年間成長率

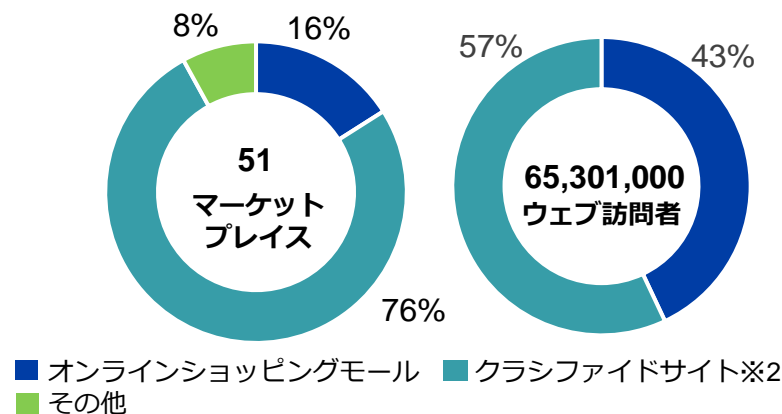
- ガーナのEコマース市場は2020年の収益が4億2,900万ドルで、2024年には8億1,100万ドルに達すると推計されている。
- オンラインショッピングの総利用者数は1,400万人で、2019年末時点で51のマーケットプレイス※1があり、マーケットプレイス数でガーナはアフリカ9位となっている。
- このうち、クラシファイドサイトが76.5%、オンライン・ショッピングモールが15.7%、その他のマーケットが7.8%となっている。

人気商品

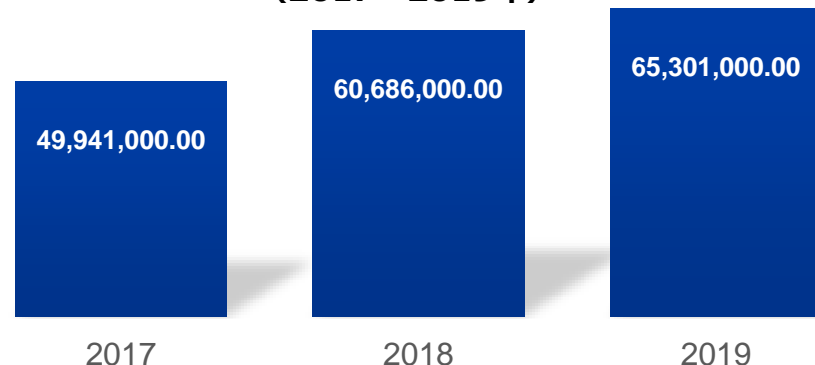
- 最も売れている製品セグメントは、ファッション（衣料品、靴、アクセサリ）、エレクトロニクス（ノートパソコン、電話、電気機器）、ベビー用品・玩具、食品・食料品が上位を占めている。

※1 マーケットプレイス：インターネット上で商品を売買する取引市場。
 ※2 クラシファイドサイト：短い広告文を掲載したウェブサイトサービス。

ガーナの
マーケットプレイス数とウェブ訪問者数（2019年）



ガーナのマーケットプレイスのウェブ訪問者総数
（2017～2019年）

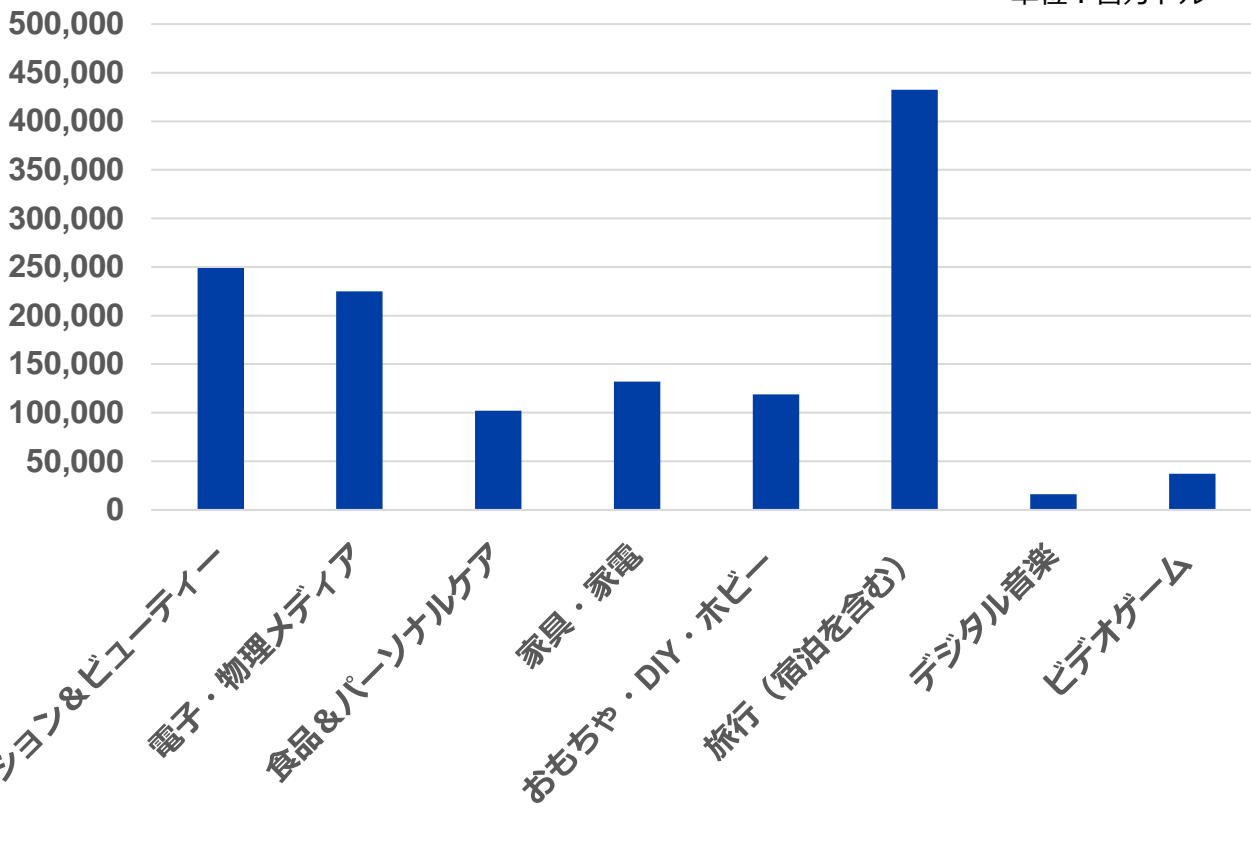


Ⅲ. | セグメント別のEコマース支出

- 支出額は「旅行」分野が最大で、「ファッション・ビューティー」「電子・物理メディア」が続く。
- 前年比成長率は、「ファッション・ビューティー」「食品・パーソナルケア」分野が各45%と最も高い。

セグメント別のEコマース支出

単位：百万ドル



前年比成長率

ファッション&ビューティー

45%

電子・物理メディア

31%

食品&パーソナルケア

45%

家具・家電

38%

おもちゃ・DIY・ホビー

37%

旅行 (宿泊を含む)

11%

デジタル音楽

22%

ビデオゲーム

15%

IV. | Eコマース市場の成長要因

- 拡大する中間層と決済システムの改善が成長の推進力となっている。

中間層の人口増加

- ガーナは中間層の人口が増加しており、840万人と推測されている。購買力の増加は、Eコマースの成長に役立っている。

決済システムの改善

- 携帯電話を利用したより便利な決済システムが提供されている。より多くの消費者がこれらのサービスを利用するにつれて、モバイルマネープラットフォームは増加している。

課題

- 非効率な物流：製品の輸送は、特に住所を見つけるのが難しい地方では困難。しかし、この課題は、GPSデジタルアドレスシステムの導入によって緩和されることが期待されている。
- セキュリティの問題：オンライン詐欺への懸念は、Eコマースの妨げとなっている。

関連法

- ガーナは2008年に電子取引法（ETA）を採択した。電子通信の使用に対する障壁を取り除き、安全な環境を確保する役割を果たしている。
- ETAは、サイバー犯罪、消費者保護、データ保護、プライバシーの問題にも取り組んでいる。
- 2012年、データ保護法（DPA）を採択した。これにより、データ管理者に義務が課せられ、データ対象者に一定の権利が与えられる。
- 2015年、電子通信プロバイダーのライセンスと登録を規定し、違反に対して罰則を科す電子取引規則を可決した。

V. | ガーナのEコマース企業

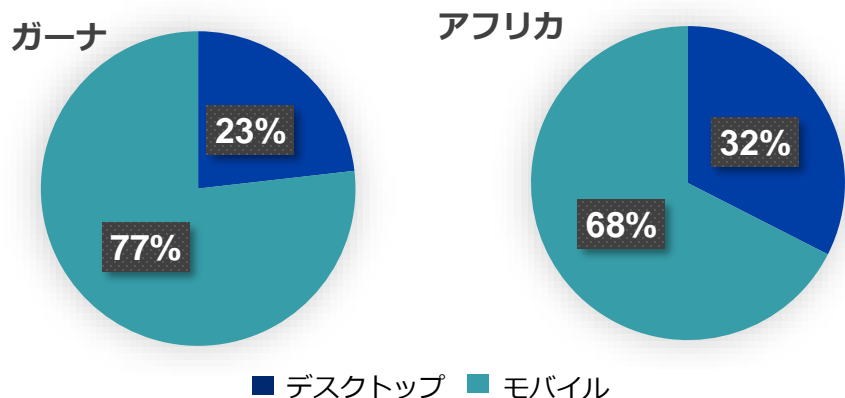
- ガーナのEコマース企業として以下5社の概要を紹介。
- マーケットプレイス「Jumia Ghana」へのアクセスが特に多く、取扱商品も多岐にわたる。

会社名	所在地	主な事業内容	ウェブサイト
Compu-Ghana	MarkCofie House, Opposite Papaye restaurant, Osu	IT製品およびソリューション企業。ノートパソコン、電話、タブレット、ヘッドセット、テレビ、デスクトップ、エアコン、プロジェクター、プリンター、家電製品、ネットワーク機器などのIT製品やアクセサリーの小売を行っている。アクラのOsu、Spintex、Dansoman、Adabraka、Kumasi、Takoradiに支店がある。2006年に法人化され、本社はアクラ。	https://compughana.com/
Jiji Ghana	Enterprise House, High Street	JijiがOLXガーナの全事業を買収し、Jiji Ghanaとしてリブランディング。顧客が商品を売買できるオンラインショッピングプラットフォームを提供している。本社はアクラ。	https://jiji.com.gh/
Jumia Ghana	Ashiakele Street, Abelemkpe	電子機器やファッションなどのオンラインマーケットプレイス。物流サービス、決済サービス、Jumiaのプラットフォームなども提供している。本社はアクラ。ナイジェリアに拠点を置くJumia Groupの子会社で、親会社はニューヨーク証券取引所に上場している。	https://www.jumia.com.gh/
Melcom	2nd Palace Link Road, Off Dadeban Road, North Industrial Area	様々なブランドや商品を扱うスーパーマーケットチェーン。Melcomの小売店41店舗とCash 'n Carry 3店舗のネットワークを持っている。1989年に操業を開始し、本社はアクラ。	http://www.melcomgroup.com/
SuperPrice	No.3B Spintex Road	オンラインショッピング会社。家電、ファッション、美容など幅広い商品を提供している。代金引換、モバイルマネー、カード決済、銀行振込などの決済方法を提供している。本社はアクラ。	https://www.superprice.com/

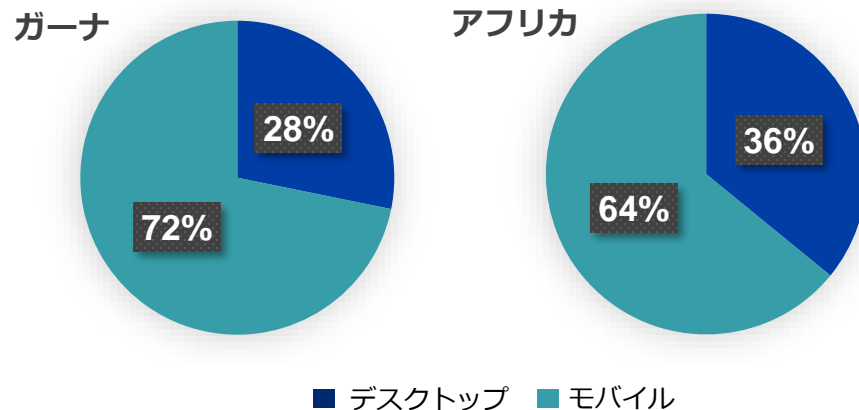
マーケットプレイス	2019年のウェブ訪問者数（推計）	タイプ	人気商品
Jumia Ghana	2,488万4,000人	オンラインショッピングモール	衣類、携帯電話、家具、電子機器、食料品
Tonaton.com	1,562万6,000人	クラシファイドサイト	電子機器、求人、衣料品、アクセサリー
BusinessGhana	491万7,000人	クラシファイドサイト	車、求人、不動産

VI. | Eコマースの利用状況

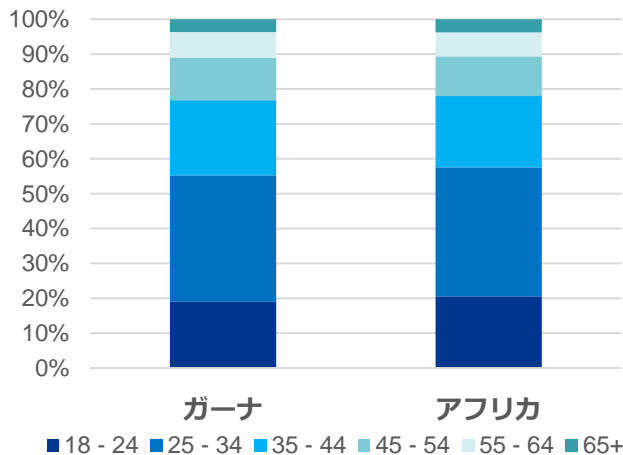
デバイス別マーケットプレイス訪問者数 (2019年)



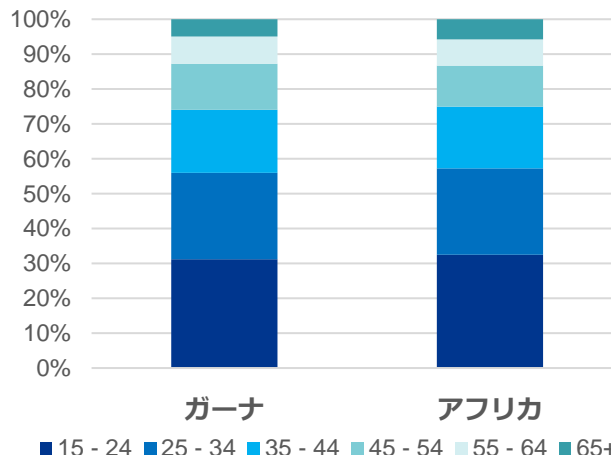
インターネットアクセスのデスクトップとモバイルデバイスの比率



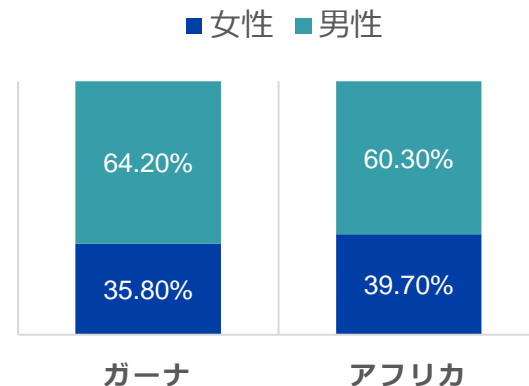
マーケットプレイスの年齢別ウェブ訪問者数 (2019年)



年齢別総人口 (2018年)



マーケットプレイスのウェブ訪問者 男女別比率 (2019年)



Ⅶ. | Eコマースでの決済方法

- 電子決済インフラが構築されているにもかかわらず、依然として現金が多く利用されている。
- デジタル決済利用には信用の問題があり、クレジットカードの保有率は5.8%にとどまっている。

利用される決済方法

- ガーナの決済システムは、目覚ましい変化を遂げている。強力な監督・規制システムの確立、統合された電子決済インフラの構築などによって推進されてきた。この変化により、アフリカで最も急速に成長しているモバイルマネーマーケットの1つとなっている。
- しかし、電子決済インフラが充実しているにもかかわらず、依然として現金ベースの経済であることに変わりはない。これは、デジタル決済のコストが高いためユーザーに転嫁されることが多いことが主な理由である。
- また、デジタル決済の利用には信用の問題があり、デビットカードやクレジットカードの普及率は低い。

ガーナの金融関連データ

指標	2020年
クレジットカード保有率	5.8% 女性：4.4% 男性：7.2%
金融機関口座の保有率	42%
モバイルマネー口座の保有率	39%
オンラインでの購入や支払いを行う比率	7.8% 女性：4.9% 男性：11%

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220006>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部中東アフリカ課



03-3582-5180



ORH@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載